

韓国財閥の企業ガバナンス統治に関する制度経済学的分析

内 橋 賢 悟

I. はじめに

一般に新古典派経済学の成長モデルにおいて、1950年代から1960年代にかけて韓国を含む東アジアにおける経済成長要因は政府主導の経済政策運営、とりわけ輸出主導の経済政策が果たした役割の大きさにあると認識される。その際、いわゆる開発の初期段階に代表されるように、政府による介入が経済成長を促すことが認められるものの、成長の根本的要因は主として新古典派経済学が重視する生産要素の蓄積にあり、とりわけ市場経済の発展を阻害しない経済政策が成長を促す点が強調された。

一方、ハロッドはじめポストケインジアンは、たとえば企業の稼働率上昇が国内消費需要の停滞と輸出需要の拡大を促す場合、輸出産業の競争力は労働コストの節約に大きく依存する点を指摘する。たとえば労働生産性の上昇が労働分配率の増加に結び付かない場合、或いは企業の稼働率上昇が国内消費需要の停滞と輸出需要の拡大を促す場合、輸出産業の競争力は労働コストの節約に依存するようになる。企業の稼働率上昇が内生的に決められるのではなく、むしろ労働分配率の低下を通じて実現されるためである。

本稿は韓国財閥にみられる「制度的補完性」を実例に挙げ、同財閥にみられる契約の不完備性、或いは中国依存型のアウトソーシングが企業の稼働率上昇と労働コスト節約をもたらした点に着目する。「制度的補完性」が制度のヒエ

ラルキーを伴うものである点を軸にして明らかにする必要があるとの見方から、企業組織間の相互依存関係からなる「メゾ・レベル」に関する分析を通じて、そこに存在する共通ルールもしくは属性からなる経済構造、或いはその動態が示す規則性を示す概念を導き出すことで、ミクロ的主体とマクロ的経済動態の中間に位置する領域が「制度的補完性」を築く要因をなしたことが判明するためである。このようにメゾ・レベルに関する分析を通じて、それがもたらす調整メカニズムが韓国財閥における企業ガバナンス統治の手法が相互に結びつく重層的な時間構造・空間構造を有する多段階的数量調整メカニズムを解明することが可能になろう。

したがって韓国財閥のガバナンス統治手法が労働分配率の増加に結び付かないように機能する場合、稼働率上昇のために経営主体の権力関係を通じて企業ガバナンス統治の閉鎖性を強めるようになる。そのため各財閥の経営主体による選好が市場ベース型政策の展開に呼応するようにガバナンス構造の閉鎖性を強めるようになり、その選好が市場ベース型政策の展開に呼応するかの如くガバナンス構造の閉鎖性を強化させ、企業組織内部の市場取引が経営主体の権力関係を通じて達成されるようになる。

このように韓国財閥の制度的環境が集団内における選好の分布に影響を与えることで、各財閥の経営主体による選好は、IMF主導型の市場ベース型政策の展開に呼応するようにガバナンス構造の閉鎖性を強める現象をもたらすよう

になる。この閉鎖的な企業ガバナンス構造が市場主義の展開に伴って機能するようになり、やがてガバナンス構造の閉鎖性に刷り込まれた相互関係の構造が、各財閥のガバナンス統治手法を決める要因をなすに至る。企業組織内部の市場取引が経営主体の権力関係を通じて達成することから、閉鎖的なガバナンス統治手法が不完備契約を成立させることになるわけである。

以上を前提として、本稿の目的は韓国型の企業ガバナンス統治の手法に特異性が認められるようになった根拠を、ポストケインジアン立場から、1) 企業統治構造にみる「制度的補完性」、2) 企業統治構造にみる「契約の不完備性」、3) 「需要レジーム」の累積的因果関連、以上3つの展開を通じて明らかにしていくことにある。

II. 企業統治ガバナンス構造にみる「制度的補完性」

1. レギュレーション理論に基づく組織論的アプローチ

フランスの学者、研究者や官庁で「経済計画」にたずさわっていた人たちのあいだで生まれたのがレギュレーション理論である。フランス語で「調整」を意味するレギュレーションに基づいて、同理論は資本主義の経済変動を「蓄積体制」と「調整(レギュレーション)様式」を通じて説明しようと試みた。たとえばブルーノ・アマールは「制度」の重要性を唱えた上で、それらが社会的・分配的コンフリクトをめぐる政治的均衡、或いは政治的妥協の産物として存在する点を指摘する。その上で彼は、このレギュレーション理論において、制度諸形態の様々な制度的補完性が成立する点に着目する¹⁾。同補完性は相異なる諸調整様式の共存を理解し、なおかつ過去の国民的調整への強い依存を理解する点において重要な役割を果たすためである。制度的補完性が制度のヒエラルキーを伴う点が強調された点で、この見方の特異性が認識されよう。

このレギュレーション理論の見方を、企業統治

モデルに応用・展開するのであれば、「制度的補完性」が諸制度間の平等な補完関係を意味するものではなく、むしろ企業統治モデルの階層的上位に位置する制度による下位制度への支配的規定性に基づいて成立する補完性として理解することが可能になる²⁾。この点に関して植村(2015)は、特定制度が他制度に対して一方的に強い規定関係を持つ場合、そこに「制度階層性(institutional hierarchy)」が存在すると指摘する。軽視してはならない点として、1990年以降に階層性に逆転が生じ、市場システムが階層の上位に位置する一方、それが企業ガバナンス統治に強い規定力を持つようになったことが挙げられよう³⁾。このような現象が生じる背景として、90年代以降における階層性の逆転により市場ベース型システムが階層の上位に位置するようになり、企業のガバナンス統治に強い規定力を持つに至った経緯が挙げられる⁴⁾。

具体的な事例として1997年アジア金融通貨危機後の回復策として、韓国にIMF主導の政策が導入された経緯が挙げられよう。まず98年初頭、韓国政府は5原則(①企業経営の透明性確保、統治財務表を99年度に義務化、②相互債務保証解消による融資制度の義務化、③財務構造の画期的改善、④主力事業中心の経営、⑤支配株主・経営陣の責任追及)、98年8月には3原則(①第二金融圏の経営支配構造改善、②循環出資の抑制、③不当内部取引の遮断)を掲げた。これらの政策を制度経済学の観点からみていくのであれば、企業を経済システムの内部に相当するものとして認識した上で、経済組織としての企業体が代理人(agent)自らの取引費用を最小化する手段として利用された点が挙げられよう。企業収益の最大化を図る依頼人(principal)が、自らの目的を達成するための意志決定、もしくはその行為を代理人(agent)に委託する際、もたらされた関係(エージェント関係)の重要性が認識されたのである。通貨危機前の韓国財閥にみられた効率的資源配分の低下を抑制させるように、依頼人による行動

がリスク懸念を伴うことなく代理人に反映させる融資を目指した結果、このような現象が生じたと解釈することが可能であろう。

また、ボウルズは、特定国における契約の不完備性を考察する場合、他国による経済政策の社会規範の必要性を取り上げる必要が生じるとも指摘する⁵⁾。そのため、アジア金融通貨危機以後、IMF 主導の政策にみられるように市場ベース型システムが階層の上位に位置するようになると、IMF 政策を掲げるアングロサクソン型市場システムの強化が企業組織内部における経営主体によるパワー行使を認める現象が認められる。その結果、市場システムにおける競争均衡が市場権力を容認し、その行使がさらなる市場の有用性強化をもたらすようになる。市場において公正性を保つという規範行為が、契約の不完備性ゆえに市場配分の不平等性を強めるように機能させるに至るわけである。

このように二律背反性のある二つの現象が同時に認められた背景として、国内的要因だけではなく IMF による政策が韓国を市場ベース型資本主義へと移行させた外的要因の存在が挙げられよう。Aoki (2001) は、このように一見、相矛盾する現象が認められる現象について、国家の社会契約的コントロールがもたらす市場均衡を達成しようと試みる点で、双方は補完関係にあるとの見方を示す⁶⁾。韓国におけるアングロサクソン型市場主義のシステムについても、それ自らがもたらす外生的ショックにもかかわらず、アングロサクソン型市場システムの強化が企業組織内部における経営主体によるパワー行使を通じて、韓国財閥の発展を強めるという傾向を生み出すに至るわけである。

たとえば制度経済学派のサミュエル・ボウルズは、市場内において取引者自らが「インサイダー」に対し有利に機能する場合、財・サービスの交換を促す結果をもたらすと指摘する。このように交換が人格化されることにより、如何なる個人が取引を行うかが判明し、呼応して取引相手への長期的コミットメントも一般化され

よう。そのため外生的（第三者的）な強制が存在しない場合、取引当事者の権力行使によって交換が促される傾向が生じるようになる。このように市場の交換過程においてパワー行使の必要性が生じるのであれば、市場を機能させる文化的・政治的な背景にも着目する必要性が生じよう⁷⁾。

この点を Aoki (1994) は「状態依存型ガバナンス (contingent governance)」と表現する。情報共有型組織の生産性を相互強化する補完的な制度体系が、文化的・政治的な背景としての官僚制多元主義の制度を強化させ、それがやがて契約の不完備性に繋がるためである。このように韓国財閥のガバナンス統治手法を「制度的補完性」によって分析することは、制度経済学において重要な役割を担うと考えられよう。以下、「メゾ・レベル」分析を通じて、そのように考えるに至った根拠について明らかにしていきたい。

2. 「メゾ・レベル」分析の意義

一般に市場において公正性を保つという規範行為は、契約の不完備性ゆえに市場配分の不平等性を強める可能性があると認識される。軽視してはならない現象として、この分析手法が企業組織間の相互依存関係からなる制度分析の「メゾ・レベル」を対象としており、その共通ルールもしくは属性からなる経済構造、或いはその動態が示す規則性を示す概念、さらにはミクロ的主体とマクロ的経済動態の中間に位置する領域をも対象としている点が挙げられよう。

このメゾ・レベル調整メカニズムの分析は、たとえば韓国財閥におけるパワー行使に基づく企業統治手法が相互に結びついた重層的な時間構造・空間構造を有する多段階的数量調整メカニズムを対象としていることから、それは需要変動に呼応して作用し、さらには経済変動を探る上でも重要な役割を果たすようになる。「メゾ・レベル」分析を通じて企業間競争によって引き起こされる産業構造変化が、それに基づく

制度的調整メカニズムを通じてマクロ経済動態全般に対して重要な影響を及ぼしているわけである⁸⁾。そのためポワイエは、ミクロレベルでの制度間の関係のマクロ的基礎を重視しつつ、レギュレーション理論における「制度的補完性」のみならず、制度諸形態の階層性、諸制度形態の両立性と共進化、調整様式の整合性の事後的性格に着目すべきとの見方を唱える⁹⁾。

さてアジア金融通貨危機後のIMF体制移行後の韓国において、株式所有構造を通じて輸出戦略を推し進め、呼応して企業ガバナンス統治の閉鎖性を強めるようになった財閥が数多く存在する。この現象をポワイエの説に当てはめてみるのであれば、このような貿易依存型の企業ガバナンス統治が生み出す調整作用のマクロ的整合性の一環として、「構造的両立性」が同財閥のマクロ的整合性を安定化させるに至ったとの解釈が可能になる。制度的調整メカニズムとマクロ経済動態全般との間に成立する制度と経済主体との円環の規定関係が、このように企業ガバナンス統治の制度論的経済分析の主軸をなしているわけである。

以上を前提にして、植村(2015)はメゾ・レベルにおける「調整の重要性」分析の必要性を唱える。メゾ・レベルの調整メカニズムが、ゆるやかに結びついた重層的な時間構造・空間構造を持つことは、すべての取引が大域的なレベルで一挙になし遂げられると仮定する均質的な時間・空間構造を持つためである¹⁰⁾。この「メゾ・レベル」を重視する分析手法は、市場均衡が合理的経済人を通じて達成されると認識される「ワルラシアン・パラダイム」と称される新古典派経済学には認められない。同パラダイムは市場における契約的關係が単数の安定的均衡へと収斂することが前提とされており、合理的経済人は閉じられた無時間的空間で効用を最大化することが要求される。このような空間では、自由かつ平等な経済主体が契約關係に基づいて市場取引を行うことが当然とされる。企業組織内部における市場取引の達成は経営主体の権力

関係を通じて達成することから、パワー行使に基づく企業ガバナンス統治手法が、ワルラス型の市場介入に基づくことなく操作している¹¹⁾。

具体的な事例として金融通貨危機後のIMF政策プログラムの施行にもかかわらず、長期的な市場戦略の展開が韓国型企業統治モデルにおいて「総帥」を生み出した点が挙げられよう。この動きに呼応して強大な中央銀行のもとでピラミッド型金融構造に即応した株式持ち合いが機能するようになり、政府と繋がりが深い「総帥」と呼ばれる個人大株主(とその家族、親族)を頂点とする創業者オーナー一族に経営所有権が収斂する企業統治モデルが機能するようになるためである。この企業統治モデルは、グループ内の各企業は法的に独立した経営が守られるものの、総帥のもと資金・人的な側面において複合的に結合し、一つの共同体的な経営主体としている点において特徴が認められよう。

このように韓国財閥のガバナンス統治手法において一般株主、従業員、債権金融機関や取引企業などのステークホルダーが存在するにもかかわらず、総帥と呼ばれる個人大株主が財閥グループ全体を総括・管理し、グループ系列企業の経営者(代表者や役員、監査役など)の指名選出、新規事業の進出可否、資金調達を行うなど、あらゆる意思決定の権限を把握できる現象が認められる¹²⁾。

以上の展開を「メゾ・レベル」による分析を通じて応用・展開すると、その基礎にある個体群ゲーム、たとえば韓国においては財閥経営の経営方針によって最もよく表現され、そこでは企業戦略の集合と利得の両方において非対称であり、ゆえに多種多様な財閥集団が異なった役割を果たしていることが判明しよう。すなわち、これらのケースにおいて市場分配の結果が財閥ごとの慣習によって変化するため、多くの均衡がパレート最適となる。したがって、財閥が如何なる慣習を確立するかによって企業ガバナンス統治の手法に差異が生じよう。いわば韓国財閥における契約の不完備性が、各財閥の慣習、

すなわち政策方針を決めるという結果をもたらす、企業ごとに政策手法に差異が認められるに至るわけである。

このように「メゾ・レベル」で認められる現象について、新制度学派のボワイエは次のように説明する。一般にマクロ経済レベルにおいて、様々な調整を生み出す構造効果が補完的な強化、或いは相殺を通じて弱体化させるものの、それはシステム維持が困難な「調整様式の不整合」を生み出してしまふ。そのため、韓国の各財閥は企業ガバナンス統治手法を異なる手法で展開させるようになるとの解釈も可能になる。結果として、韓国財閥を取り巻く社会経済システムが有する様々な制度、そのもとで成立する調整メカニズムが総合的に作用し、安定的なマクロ経済動態や社会的差異生産が必要とされるようになる。D. ソスキスははじめレギュレーション学派は、この「制度的補完性」を自らの「資本主義の多様性アプローチ」に応用・展開することで、各国間に多種多様性をもたらされていると指摘する。このように「メゾ・レベル」分析を通じて韓国財閥のガバナンス統治手法をみると、貿易依存型の企業ガバナンス統治が生み出す調整作用のマクロ的整合性を通じて、同国のマクロ経済構造全般が決められているとの解釈が可能になる¹³⁾。

3. 群選択の成立・強化過程

新制度経済学派のサミュエル・ボウルズは、社会的選好が進化的に出現することを自らのモデルの前提条件として示している。その際、市場参入者の相互作用に関する特徴として、彼は社会的分断化、もしくは繰り返し相互作用、評判の形成、などの存在を挙げた。この条件のもとで、集団レベルにおける規範の強化や集団間の対立抗争などの相互作用が生じ、非利己的な特性が進化論的に生じるためである。この長期的効果、或いは間接的な効果を考慮に入れるのであれば、非利己的な行動が利潤最大化をもたらす状況こそが、ボウルズが認識する市場の真

の姿であったと言えよう¹⁴⁾。

このボウルズが唱える社会的選好を多国間の関係に応用・展開すると、個々の市場参入者は自らの行動が如何なる帰結をもたらすのかではなく、他国にとり如何なる帰結をもたらすかが重要視される。ボウルズは、この自らの社会的選好を「結果に対してのみ定義される自己考慮型の選好」であると称している。この条件において、市場参入者は自らの行動の帰結のみに関心を抱くにとどまらず、むしろ他の市場参入者たちが如何なる意図に基づいて行動するかについて関心を抱くようになる。市場における社会的選好の重要な事例として、ボウルズは互惠性動機が存在を挙げ、それを「互惠的な利他主義」と呼んでいる¹⁵⁾。

このように集団の各メンバーの無差別曲線が共通の傾向をもつことで、全ての財の組み合わせに関して全ての限界代替率が等しいパレート最適が満たされる場合を、ボウルズは完備契約解 (complete contracting solution) であると指摘する。この解において、全ての市場参入者が公共財ゲームを通じて社会的解 (social preference solution) を行うような多国間型の選好は存在しない¹⁶⁾。ボウルズは、この現象が市場競争を通じた生き残りの結果として生じるものであるとの認識を示す。すなわち、財閥集団がともに規範を守ろうとする経営政策の集大成である同過程をボウルズは群選択 (group selection)、もしくは多層的選択と呼び、それらがワルラス型の均衡選択を操作する主体をなしている点を指摘する¹⁷⁾。ボウルズは、経済行動が全体的結果に結びつける因果メカニズムに基づいている現象を、次のように結論付けている。「内生的選好や文化進化の議論から明らかなように、総体的結果の個人に対する効果も個人の結果も個人の行為が全体の結果を決めるのに劣らず重要である¹⁸⁾。」

ボウルズの発言から、資本主義の発展とともに競争過程を通じて強化されるトップダウン型の統治がガバナンス構造の封建性を強め、呼応

して経営主体による市場影響力が増す点が理解できよう。このように韓国財閥間で繰り広げられる企業間競争は、いわば「競い合いの不均衡過程」を生み出し、それは理想化されたワルラシアン経済 (Walrasian economy) の競争均衡に相当するものとなる¹⁹⁾。

軽視してはならないのは、既述したように、アジア金融通貨危機後のIMF体制下の韓国において、市場ベース型資本主義への移行に伴いながら韓国財閥の閉鎖的ガバナンス統治を強めていた点である。結果として、レギュラシオン理論に基づく組織論的アプローチと「メゾ・レベル」分析に加え、さらに金融システムにおける契約の不完備性が金融規制の緩和が過剰な対財閥融資を可能にし、韓国の市場ベース型資本主義への移行を促すようになったのである。それらが韓国財閥による群選択の成立、さらに強化を通じて韓国の市場ベース型資本主義への移行を決定付けたわけである。

そもそもボウルズが指摘する群選択は生産的資産の私的所​​有および生産の所有者 (資本家) のコントロールを条件とする競争的資本家経済 (competitive capitalist economy) を前提としており、それは財閥によるトップダウンの経営手法を通じて実現に至るものであった。したがってボウルズ型の不完備契約において、市場ベース型資本主義はワルラシアン・パラダイムとは異なる手法に基づいて合理的に機能すると認識され、所与の市場ルールは合理的に効用最大化を図るものとして認識されよう。この合理性に基づく効用最大化とは、そもそも市場が参入者の個人主義的な経済行動を操作している限りにおいて、利己主義をコントロールする政策主体の存在を求める必要性が生じよう。

その状況に呼応して、たとえば市場均衡維持に必要な概念が生み出されるのであれば、他の経済システムにおいても政策主体は自らの任務を果たすであろう。そのため同概念はトップダウン型の企業ガバナンスによる手法にとどまるものではなく、さらに市場ベース型資本主義の

市場全般において封建的な政策主体の存在を求めるようになり、市場全般がヒエラルキー型の諸制度設計に基づいて機能せざるを得なくなるだろう。呼応して経済システム全般が、仏・独における大陸型制定法にみられる典型的な設計主義ではなく、むしろボウルズ型不完備契約を通じて道徳ルール、所有制度、貨幣制度、(広義での)法制度に基づいて、封建的に機能させるようになる。経済システムにおける文化的、生産的な進化は、「立法 (legislation)」や「命令 (command)」が、市場主義の自生的成長の自らのうちに交換・取引を規制するようになり、やがて市場全般が権力主体の存在を求めるようになるわけである。

このようにボウルズ型の「選好の内生性」は、財閥の統治ガバナンス手法においてトップダウン型の企業ガバナンスにとどまらず、さらに経済システム全般へと広がりを見せるようになることが明らかになろう。したがってIMF体制以後における経済システム上の市場競争主義の展開は、市場ベース型資本主義における非市場主義的要素、すなわち封建的な官僚主義のシステムに基づいて達成される企業統治ガバナンスを通じて、それらが政府による経済過程への介入を強めたとの解釈も可能であろう。すなわちボウルズ型の「選好の内生性」が市場を操作するという経済システムの在り方は、このような市場ベース型資本主義における非市場主義的要素を含む経済システム全般へと及ぶに至る。呼応して、政府が制度階層性の上位に位置するようになり、政府を背景に財閥は自らの統治ガバナンスの封建性を強めることによって、市場参入をさらに強めることが出来るようになるわけである。

Ⅲ. 企業統治構造にみる「契約の不完備性」

1. 現代財閥の企業統治構造にみる「契約の不完備性」

一般に市場ベース型資本主義において、企業と金融市場との間の金融関係は短期戦略の採用

が有利になるとされる。韓国型企业統治モデルにおいても、述べたように市場ベース型資本主義の導入は、それ自らが生み出す外生的ショックをトップダウン型の統治手法の強化に活かすことで、財閥の閉鎖的ガバナンス統治を強める方向へと作用させる。このような企業ガバナンスにみられる契約の不完備性の実態は、市場ベース型資本主義のシステムが市場の交換過程を高度に集約化させるものの、この特異なガバナンス統治自らが分権的配分システムを排除した結果でもあった。

典型的な事例として、先ず本稿は現代財閥の企業ガバナンス統治手法を挙げたい。レギュレーション学派は、戦後の米国において継続した高成長の要因、さらに行き詰まりについて一貫した論理で説明を試みようとした。その際に同学派は、戦後米国における大量生産・大量消費の持続的な拡大をフォーディズムの発展様式と名付けたのであるが、その特徴として労働者がテラー主義を受容する代償として生産性上昇率に見合った賃金上昇を保証した点が挙げられた²⁰⁾。この労使妥協が成立する蓄積体制を通じて豊かさを享受するようになった労働者が、テラー主義的な労働を忌避し、やがて行き詰まりに直面するようになった。賃金上昇に生産性の上昇が追い付かず、利潤が圧縮され、投資が減退するようになる一方で、消費が規格品の大量消費から個性的消費への移行に適合的な多品種生産が実現したためである。やがて生産システムの改編や新製品の開発が必要とされるようになるものの、労働者の配置転換や新職種への転換に協力は得られず、労使妥協の崩壊とともに企業も利潤圧縮のために新投資が困難になった。このようにして、レギュレーション理論はフォーディズム体制とその危機・崩壊を、一貫した論理で説明をしようと試みたわけである²¹⁾。

一方、韓国においてフォーディズムに相当する用語として、現代財閥が1960年代後半から70年代に展開した雇用創出政策が挙げられ

る。本稿は、同政策をフォーディズムに倣って「ヒョンディズム」と呼ぶ。1967年10月、韓国政府は全国に及ぶ高速道路建設計画を確定した。財源として政府建設部が650億ウォン、同財務部が330億ウォン、ソウル市が180億ウォン、陸軍工兵監室が490億ウォンを拠出したほか、現代建設は430億ウォンを拠出した。建設工事には現代建設はじめ16社、さらに陸軍建設工兵団3個大隊が投入されたが、現代建設の工事分担は全体の5分の2を占めた。動員された労働力の延べ人数は900万人にのぼり、68年当時の全人口の3割に及んだ。うち現代建設は4分の1近く（23.8パーセント）を占め、214万人を動員した。現代建設がもたらした雇用創出効果は、当時の労働分配率の上昇にも貢献していたのである²²⁾。

また現代自動車は、フォーディズムに基づく大量生産体制を確立するため、生産方式において大量生産を支える機械設備、生産体制、さらに作業組織を志向するようになった。このようにフォーディズムに倣うヒョンディズムの生産体制は、1980年代中盤においてフォード型の大量生産体制を可能にした。具体的には少品種大量生産体制の確立と工場の大規模化、機械化、自動化、専用機械の配置、長大な一字型ベルトコンベアの設置などが機能するようになった。また作業組織の側面においてフォード主義と連携したテラー主義的作業組織を確立することで、半熟練工中心の単能工がベルトコンベアに従って遂行される単純反復的で単能的な職務も可能になった。職務の性格は単純、反復、標準化された作業であって単能工に相応しいが、彼らに対してはテラー主義的な厳格な労働統制も行われた。労働者たちは監督者の指示のもと標準化された作業を遂行し、時間・動作の最大限の節約が追求されたのである。

韓国の場合、このヒョンディズム体制とその危機・崩壊は、米国とは異なる過程を経るところとなった。テラー主義的作業組織の特徴である職務区分の細分化、或いは硬直化が極

端に強まることがなかったからである。時間研究や動作研究などに基づく科学的管理法も米国よりも著しく遅れ、低賃金および長時間労働もしくは兵營的統制などの強まりとともに、「流血的テーラー主義 (bloody Taylorism)」と呼ばれる現象が、80年代中盤に生じるようになった。韓国におけるヒョンデイズムの崩壊は、したがって自動車内需市場において現代財閥主導の内需主導成長の勢いを抑制する現象をもたらしたのである。1970~80年代において年平均25%の高率を記録した内需成長率は、90年代以降において同10~15%に鈍化し、90年代中盤以後はほとんど停滞状態へと陥った²³⁾。

対応策として掲げられたのが、輸出志向型政策へのシフトであった。1980年代後半以降、現代自動車は米国、カナダなど北米先進市場に進出し、著しい収益を上げたほか、東欧圏をはじめヨーロッパ市場、さらに中国市場でもシェアの拡大に成功した。ヒョンデイズムの崩壊は、こうして韓国において輸出依存の貿易構造をもたらす要因をなすに至ったのである。90年代後半、現代自動車を含む全自動車業界の輸出比重は販売額の40%を越え、97年のアジア金融通貨危機後、ついに50%を越えて内需需要を上回るほどになった。ヒョンデイズムとは、このように韓国において内需主導型の市場構造から輸出主導型市場構造への転換を促し、米国型フォーディズム体制とその危機・崩壊とは異なる過程を経ることで崩壊したのである。

ところでアジア金融通貨危機後の1998年1月13日、IMF政策プログラムのもと金大中大統領は四大財閥(現代、三星、LG、大宇)総帥と会談し、オーナー型経営を行う財閥に対して「所有と経営の未分離」を改めるよう指導した。にもかかわらず、「会談」から5年余りを経た03年、韓国企業集団における相互出資により系列企業による所有率は41.3%を示し、これに家族の所有分である5.2%を加えると、韓国企業集団における内部所有比率は46.5%にも達したのである²⁴⁾。

このように大統領による指導にもかかわらず、オーナー一族の株式所有と経営参加による企業支配が弱まらなかった要因として、現代財閥では「総帥」を頂点とする閉鎖的な企業統治構造が旧態依然のまま引き継がれている事実が挙げられよう²⁵⁾。のみならず、昨今の企業統治構造の閉鎖性はさらに強まる傾向にあり、支配株主(とその家族および親族)のもとグループ系列企業、グループ系列企業同士の株式相互持合いが重なり合い、さらに多層的な支配構造へと複雑性を増しつつある。ちなみに05年4月現在、公正取引上の相互出資制限企業グループのうち総帥が存在する55企業グループにおいて、総帥およびその家族が所有している株式は平均4.9%に過ぎないが、企業グループの内部所有比率は実に51.2%に達する²⁶⁾。現代財閥にみる「制度的補完性」も閉鎖的な企業統治構造という「選好の内生性」を生み出し、市場ベース型資本主義における輸出主導政策の導入が財閥の閉鎖的ガバナンス統治を強めるという契約の不完備性を強めるに至ったのである。

2. サムスン財閥にみる「契約の不完備性」

建設業界はじめ重厚長大産業を主軸とする現代財閥と比較して、サムスングループは、サムスン電子の活躍に代表されるように、ITもしくはDRAMはじめ電子機器部門における輸出戦略政策の展開につれて規模の拡大化を図った。このような現象が認められるようになった歴史的背景として、1950年代後半に始まる金融部門中心の多角化戦略が挙げられる。サムスン財閥は現代財閥のように重厚長大産業に軸足を置くのではなく、市中銀行を傘下に収めるのと同時に、さらに保険会社などの買収を通じて、銀行・保険・損保におよぶ金融部門で著しい影響力を有したことから、現代財閥とは異なるガバナンス構造をもたらしたのである。この現象は、保険・損保・証券などの金融部門とエレクトロニクス部門に重心を据えるサムスングループの特徴として、今日にも引き継がれている²⁷⁾。

とりわけ1969年から87年にかけて、サムスングループはサムスン電子をはじめ電子部門において多角化を強力に推し進めた点で特異性を有するようになった。69年の三星電子設立の後、翌70年にはNECとの合弁により三星NECが設立し、ブラウン管の生産が開始された。73年に三洋電機との合弁により三星サンヨーパーツが設立され、電子部品の大量生産が始まった（77年に三星電子商品、さらに87年に三星電機に改称）。同年、米Corning Glass Worksとの合弁により三星コーニングが設立され、TV用ブラウン管用ガラスバルブの生産が始まった。74年には三星電管（99年に三星SDIに改称）が設立され、電管電子部品の生産も始まった²⁸⁾。さらに77年、三星は他の韓国半導体企業を買収した上で、翌78年に三星半導体へと商号変更し、後の三星電子の実質的な基盤を築くところとなった。

のみならず、サムスン電子は半導体事業を基に半導体事業や液晶、情報通信事業からなる3つのコア事業を展開することにより多角化戦略を推し進めた。その後、既存の家電事業を軸に、隣接領域の液晶、情報通信事業などに事業範囲を広げるようになった。半導体事業での多角化は、基本技術を伴わないサムスン電子にとり異領域への進出であり、この多角化は企業の存亡にも関わろう。そのため同社は「選択と集中」の戦略を展開することでコア事業の育成を選択し、それらに投資や研究開発を集中するようになった。このコア事業間の多角化を通じて、シナジー効果を期待したためである。

さてサムスングループにおける特異な経営統治手法の特徴は、会長を補佐しグループ共同で推進すべき事案を支援・調整・管理する機構として、1959年に設置された会長秘書室にまで遡ることができる。同室は70年代に機構の拡大が相次ぎ、「財界の青瓦台」と呼ばれるほど強力な権限を有するようになった。78年から90年まで会長秘書室長に携わった蘇乗海は同室の機能強化にも従事し、同室を15チー

ム、250人の規模を誇るまで育て上げた。機能は人事、監査、企画、財務、国際金融、経営管理、情報システム、広報などにも及んだ。そのため97年のアジア金融通貨危機後、各財閥の統括組織は解体されたものの、サムスングループにおいて会長秘書室は翌98年に構造調整本部へと改編されることになった。同本部は法務室、財務チーム、経営診断チーム、企画チーム、人事チーム、広報チーム、秘書チームの7つの部署からなり、系列会社から100名を超えるスタッフを抱える大規模な組織へと変貌を遂げることになった²⁹⁾。

とりわけ輸出戦略は、構造調整本部の上位にグループの意思決定機構である構造調整委員会（2006年に戦略企画室へと改称）設置により、傘下企業に対する管理統括、新規参入・多角化、経営幹部育成と適切な人事配置を通じて、迅速に図られるようになった³⁰⁾。2008年、グループ全体の参謀組織として機能していた戦略企画室（旧構造調整本部）が解体されると社長団協議会が設立され、グループ次元の調整に必要な意思決定も可能になった。同協議団のもと投資調整委員会、業務支援室、ブランド管理委員会が設けられ、投資に関する利害、新事業の推進、ブランド戦略の展開などに従事できるようになったためである³¹⁾。その結果、サムスングループの中核企業であるサムスン電子諸部門は、デジタルメディア部門（薄型テレビ、モニター、パソコン）、情報通信部門（携帯電話機）、半導体部門（DRAM、フラッシュメモリー、システムLSIなど）、LCD部門（TFT）液晶パネル、生活家電部門（エアコン、冷蔵庫、洗濯機など）、その他部門（ソフトウェアなど）のいずれもが、輸出事業の展開を主流とするものとなった。因みにこれら6部門のうち輸出が占める比率は、半導体が90%以上、LCDが90%前後、情報通信部門が60~80%を占めるに至った³²⁾。

このサムスングループの輸出戦略政策を制度学派の理論に応用・展開するのであれば、具体的に以下のように要約されよう。輸出促進と構

造調整本部との「制度的補完性」として、輸出戦略が諸制度の安定に寄与している場合、問題が顕在化することはない。対してIMF体制下のように輸出戦略が不安定化した場合、大きな制度変化が誘発されるようになる。レギュレーション理論は、制度変化が導き出した新たな制度が、他の既存の諸制度との間に「構造的両立性」をもたらす点に着目している。同理論に属するR.ポワイエは、この両立性について以下のように説明する。まず様々なレベルにおいて調整を生み出す構造効果が補完的な強化、或いは相殺による弱化、場合によってはシステム維持が困難な「調整様式の不整合」が生じる。このようにサムスグループにおいて輸出主導の政策が企業ガバナンス統治手法の封建性を強めるとい現象は、新制度学派のポワイエが唱える契約の不完備性をもたらした影響が強まった結果であるとの解釈が可能になろう³³⁾。

3. LG・SKグループにみる「契約の不完備性」

LGグループの性質は、資本市場中心型金融システムに基づく「持株会社」に求められる³⁴⁾。1997年のアジア金融通貨危機から間もない99年、LGグループは「持株会社」制度を他の企業に先駆けて導入した。当時、グループ統治機構の改革と創業者家族間の資産分割が進んだ上に、傘下企業への一族の所有比率が低下し、外資が経営権を剥奪するリスクが高まるようになっていた。以降、この系列企業間で複雑な出資関係を維持することで、破綻のリスクがグループ全体に及ぶことが避けられなくなった。のみならず当時、経営主体の世代交代が最も早く進んでいたために創業者ファミリーがもつ所有比率の低下が深刻化しており、グループ全体の統率力も弱まりつつあった。窮余の策として、LGグループは現代、サムスンのような創業者ファミリーなど大株主を利害目的とする会長秘書室や構造調整本部ではなく、外部株主をも含む全株主のためのモニター機構としての「持株会社」を設けたのである³⁵⁾。

その結果、LGグループでは出資関係の循環出資が認められなくなり、家族→持株会社→子会社→孫会社と所有構造が単純化し、系列不振企業への安易な防止にとどまらず、系列企業間の連鎖破綻のリスクも低下するようになった。2001年には4.5%にとどまっていたLG系列社への家族所有比率は、持株会社設置により03年には39%、06年には60%にまで上昇した。結果として、総帥家族が持株会社と子会社に圧倒的な影響力をもつ新たなガバナンス構造が築かれるようになった³⁶⁾。

LGグループにおいて、このように持株会社の設立がトップダウンの企業統治を強めた背景として、同財閥が米国もしくはイギリスなどアングロサクソン諸国で普及した「資本市場中心型金融システム」に対応する企業ガバナンス構造を築いた点も挙げられよう。持株会社は、債券や株式を発行し資金調達を行う資本市場に依存する企業統治手法を可能にすることを目的に設置が掲げられた。確かに、この「資本市場中心型金融システム」は、短期的に様々な部門間や企業間の資金配分を効率的に行う点では優れている。ただし、金融融資の期間が短期的なものになりやすく、株式もしくは債券価格の影響を受けやすい。そのためバブル形成、その崩壊など極めて不安定な金融状況へと陥りやすくなる。のみならず、当時の間接金融主導型の金融システムにおいて、企業外部のメインバンクが行う貸出企業に対するリスク管理すら失われるようになるため、企業内部の持株会社がメインバンクと同様の企業管理に携わらざるを得なくなる。

直接金融主導型の金融システムとの間のこの「制度的補完性」は、短期的な直接金融に基づく資本市場の発達により債券や株式の短期的な売買が拡大し、これが投機的な期待形成を助長される懸念をもたらし兼ねない。金融資産価値の膨張が生じる場合に備え、持株会社によるモニタリング機能も強まざることも避けられないだろう。このように従来、外部のメインバンク

が行ってきた貸出審査は、内部の持株会社が行うことで、企業ガバナンス統治の閉鎖性を強めることを余儀なくさせた。したがって、LGグループにおいて持株会社が影響力を有するようになったのは、市場ベース型の不安定な「資本市場中心型金融システム」に対処するための措置でもあったとの解釈も可能であろう。このようにして、不安定な経済との「制度的補完性」が成立したわけである。

以上述べてきたことから、持株会社が「資本市場中心型金融システム」を集権的にハンドルさせるLG独自の手法は、現代、サムスンとは異なる「制度的補完性」を築いたことが理解できよう。メンバー企業の創業者一族たちは、この補完性を通じて集権的、かつ優位に機能させる市場の実現を目指し、創業者ファミリーによる経営介入を強めるという契約の不完備性をもたらしたのである。

LGグループが資本市場中心型金融システムに基づく持株会社を成立させたのに対し、一方のSKグループの特徴は循環的出資の方法に求められよう³⁷⁾。SKグループは、情報通信事業とエネルギー事業を戦略部門として位置付けていた。呼応して、情報通信事業では新世紀通信の買収やSKテレコムへの統合にとどまらず、さらに90年設立の大韓テレコムを97年に買収したほか、98年にはSKコンピュータ通信などとの合併により、今日の持株会社であるSKC&C(非上場)を誕生させた³⁸⁾。このSKグループにおいて生じた特異な現象の背景として、外資による株買い占めがもたらした経営権対立を機に、持株会社(SKC&C)を頂点とするピラミッド型の所有構造が誕生したという経緯が挙げられよう。03年に会長らが背任容疑で逮捕・有罪判決を受けたにもかかわらず、このように外資による株買い占めがもたらした経営権対立を機に持株会社(SKC&C)を頂点とするピラミッド型所有構造を可能にしたのである。以降、オーナー一族は高い株式所有率(55%)を維持することで、企業グループ全

体への支配力を高めることを可能にした。ただし創業者ファミリーは、あくまでも非上場のSKC&Cの株式を保有した点を軽視してはならない³⁹⁾。このような現象が認められるようになった別の背景として、SKグループは創業者一族による所有支配力が弱く、敵対的買取りスクを抱えてきた点も挙げられよう。2007年の持株会社化を通じて持株関係の再編が開始されると、投資事業部門(持株部門)に携わるライフサイエンス部門を営むSK(株)、石油、化学部門を担うSKエナジーに会社分割が行われるようになった。SKグループの特徴として、他の財閥のように総帥一族が持株会社を直接に支配するのではなく、このように一族が非上場企業のSK&Cを支配することで、同社が持株会社の大株主になった点が挙げられよう⁴⁰⁾。

さて新制度学派のCoase(1937)やWilliamson(1975, 1985)による分析は、このように組織的コーディネーション・メカニズムの基本的性格をヒエラルキーとして概念化してきた点に特徴が認められる。ヒエラルキーの一般的枠組の内部でも、個々の企業の中では異なる種類の情報が、上下方向にも、また水平方向にも流れているためである⁴¹⁾。すなわち如何なる組織アーキテクチャが、関連する諸活動を通じて別個のタスク単位にモジュール化され、それらが上位—下位関係によって「木の構造」に配置されており、そのためヒエラルキー的構造を示しているのである。経営の重要な機能の1つは、構成するタスク単位間に希少な組織資源を配分し、諸部門を技術上・情報上の関係の複雑なクモの巣へと編み上げ、組織的コーディネーションの枠組みを提供することにある⁴²⁾。したがって、SKグループの特異性は循環的出資という特異な組織的コーディネーションに基づいている点に求められよう。

青木(2003)によると、企業内の情報処理に関する分割モードは、内部化された仕事の技術的な特質やそれらの外部的環境によって部分的に条件づけられるにとどまらず、内部的・外部的

な利用可能な人的資産の性質によっても条件づけられる。このように組織内部におけるタスク単位間での情報処理活動の分布（「認知的労働の分業」）は、組織アーキテクチャ（organizational architecture）とも呼ばれる⁴³⁾。しかも青木が唱える組織的アーキテクチャは、各企業の多層ヒエラルキーにおいて入れ子状に組み込まれている点を軽視してはならない。企業において契約を行う当事者は、その限定合理性のための明文化された仕事の内容は不完備なものにならざるを得ないためである。そのためSKグループの「制度的補完性」とは、この非上場企業（SKC&C）を通じて創業者一族によるヒエラルキー的分割モードと入れ子状に機能しているわけである。SKグループの特徴は、このように多様な市場を越えて組織された事業グループ（business group）を非上場企業（SKC&C）が支配し、さらに同企業の株式を創業者ファミリーが所有している点に求められる点において、契約の不完備性をもたらしたと解釈することが可能になる⁴⁴⁾。

IV. 「需要レジーム」の累積的因果関連

1. 脱工業化に基づくガバナンス統治の変容

「累積的因果関連」とは、複数の諸要因の間で機能する相互作用を意味しており、これら諸要因の変化が並行的・累積的に進行することを意味する。この累積的因果関連を用いることによって経済成長論を分析する手法は、1928年のA. ヤング（Young, A.）に始まり、A. ハーシュマン（Hirschman, A. O.）、G. ミュルダール（Myrdal, K. G.）、N. カルドア（Kaldor, N.）などによって用いられた。

一般にレギュレーション理論において、労働生産性上昇から需要成長に至る経路を「需要レジーム」、需要成長から生産性上昇に至る経路を「生産性レジーム」と呼ぶ。Boyer (1998) による説に代表されるように、それぞれを表現するマクロ経済モデルの導出を通じて、これら二つの関数の変化に基づく成長体制の転換を説

明することが可能である。また巖（2011）が指摘するように、各国の経済成長体制はすべて同じではないため、各国における諸制度形態の違いは複数の要因間で作用する相互強化作用、すなわち累積的因果関連の各段階に異なる影響を及ぼしている。そのため需要レジーム関数と生産性レジーム関数もまた、国家により異なる数値を示すわけである⁴⁵⁾。

一例として韓国経済の特徴は、国内消費需要の停滞を輸出需要の拡大によって補われており、輸出産業の競争力は、国内における雇用制度の改革（雇用の非正規化）と賃金制度の改革（成果主義賃金制度、賃金上昇の制度的調整＝生産性インデックス賃金上昇の弱体化）を通じて労働コストの節約に大きく依存している点が挙げられよう。やがて、この労働市場の不安定性が国内消費需要の拡大を妨げる要因をなすようになり、企業の海外移転の増加とともに国内消費需要の停滞が産業基盤と競争力の弱体化を引き起こす可能性を強めるようになる。実際に1998年から08年までの10年間、韓国の海外直接投資は5倍の規模に拡大し、製造業よりもサービス産業の海外投資が増加した。その結果、製造業部門が対事業所サービス部門からの調達を拡大させ、生産拠点の海外移転と歩調を合わせて関連するサービス産業の海外直接投資が増加するようになった。この現象により韓国における製造業のGDP比率の伸び悩み、製造業の雇用者数の減少により第三次産業への三業部門間シフトをもたらすにとどまらず、製造業とサービス産業部門間の実質生産量および労働生産性の上昇率格差が引き起こされた⁴⁶⁾。

この点についてRowthorn and Wells (1987) は、「雇用成長率＝実質産出量成長率－労働生産性上昇率」を唱えた上で、韓国のように製造業の実質産出量の減少が認められない状態においては、「ポジティブな脱工業化」が生じると指摘する。同工業化は労働生産性上昇率が高い場合、製造業からサービス産業への雇用シフトが生じることを意味する。しかし、韓国の場合

は労働生産性上昇率の変化が不明もしくは微小にとどまっていることから、実質生産量と雇用の減少が認められる「ネガティブな脱工業化」が生じていたと考えるべきであろう。Pasinetti (1981) もしくは Rowthorn and Wells (1987) は、製造業部門の実質生産量の成長率から労働生産性上昇率を引いた値がサービス部門における同値よりも小さい場合、雇用は製造業部門からサービス部門にシフトする点を指摘している。韓国の近年における産業構造の大きな変化もまた、製造業によるサービス産業、とりわけ対事業所サービス業（金融業、リース業、広告業、情報サービス業、整理修理業など）から中間投入が増加していた点に求められる。呼応して、製造業部門が対事業所サービス部門からの調達を拡大させ、中間財・資本財を中国に依存する傾向を強めるようになったためである⁴⁷⁾。

厳 (2013) は、この点に関連して製造業よりも労働者の熟練要求が低く、代替可能性が高いサービス産業雇用が国内雇用全体に占める割合が高まっている点に着目する。1990年代後半から2000年代にかけて行われた新自由主義的な構造改革が、従来の長期安定雇用システムの柔軟化を高める方向で進められていた。構造変化に呼応して行われた労働市場諸制度改革を通じて、雇用システムと技能形成システム、および社会保障システムの間制度的補完性が崩れ、労働市場における雇用と所得の格差拡大と不安定性の増加をもたらすようになったためである⁴⁸⁾。結果として、サービス産業における労働分配率は90年代後半以降に低下傾向を示すようになった。製造業に限れば2000年代以降において上昇傾向へと転じるようになった点が認められたが、脱工業化に伴うサービス業比率の増加に伴って経済全体の労働分配率は低下を余儀なくされるようになったわけである⁴⁹⁾。

2003年に韓国雇用情報院が作成した毎月労働調査により10名以上事業所の常用雇用者の実質賃金をみると、国民経済計算(SNA)ベースの一人当たり雇用者報酬は2000~03年にお

いて1.5%にとどまり、93~96年を大きく下回る結果となった。このような現象が生じた背景として、1993年には60%に達していた正規労働者の比率が99年には48.4%にまで落ち込み、以後02年まで50%を割り込んだことが挙げられよう。また韓国統計庁が06年に発表した「経済活動人口付加調査」は労働市場の二極化が進行していると懸念した上で、正規労働者が96年の740万人から99年に613万人に減少したのに対し、非正規労働者は566万人に達した点を指摘する。さらに、その後も非正規労働者の増加が続き、04年には800万人を上回り、全労働者の55%超を占めるようになり、正規職の賃金を100としてみた場合、非正規職の賃金は00年の50%台の前半にとどまった。その結果、賃金不平等（下位10%台に対する上位10%台の賃金比）は01年の4.8倍から03年には5倍を上回り、韓国はOECD加盟国で最も賃金不平等が著しい国になった⁵⁰⁾。

このような労働分配率の低下は、青木が唱える組織的アーキテクチャの展開を通じて以下の現象をもたらしたと説明することが可能であろう。すなわち、労働分配率を重視する内需主導成長の企業ガバナンス統治を可能にしたヒョндеイズムを崩壊させたほか、サムスングループでは株主からの企業ガバナンス統治強化への圧力に対抗するとして、構造調整本部が株主よりも創業者一族の利益を優先させる企業ガバナンス統治の手法を生み出した。さらにLGグループのように資本市場中心型金融システムに基づいて強化された企業ガバナンス統治構造を生み出し、SKグループのように循環的出資をも生み出した企業ガバナンス統治では、循環的出資が労働分配率の低下を促す現象をもたらしたのである。

2. IMF体制下における企業ガバナンス統治の変容

1997年半ば、タイ・パーツに始まったアジア通貨危機は同年11月に至って韓国にも波及

し、同国の金融システムを直撃し、経済は危機的状况に陥った。韓国は国家破綻の危機に直面し、後にIMFによる指導の下に置かれるようになった。呼応して、韓国はIMF(国際通貨基金)主導の政策のもと従来のアジア型市場モデルではなく、むしろ市場ベース型資本主義の手法を踏襲するようになった。その際、市場システムが階層の上位に位置するようになり、企業のガバナンス統治に強い規定力を持つに至った。既述したように「制度的補完性」を通じて階層性の上位に位置する市場ベース型資本主義が韓国財閥の企業統治モデルの封建性を強めるという結果をもたらしたのである。

このように韓国の市場ベース型資本主義は、それ自らが生み出す外生的ショックがトップダウン型の企業統治モデルを強化させることで、財閥の閉鎖的ガバナンス統治を強める方向へと作用させた結果であるとの解釈が可能であろう。企業統治モデルの内部における市場取引の達成が経営主体の権力関係を通じて達成されることから、トップダウンに基づく統治手法が「契約の不完備性」をもたらしたためである。その結果、財閥に対する過剰融資が可能になり、さらに財閥の市場ベース型資本主義への参入を容易にし、それが企業ガバナンス統治における契約の不完備性を強めるようになった。

さらに、それを通じて企業モニタリングコスト低下が情報の不確実性をもたらし、巨額負債を通じて財閥オーナーによる経営介入を一層強めることも可能になった。このように韓国財閥の制度的環境は集団内における選好の分布に影響を与え、各財閥の経営主体による選好はIMF主導型の市場主義の展開に呼応してガバナンス統治の閉鎖性を強めるばかりか、このガバナンス統治の閉鎖性に刷り込まれた相互関係の構造が、皮肉にもボワイエが指摘する選好の内生性を決める要因をなすに至ったわけである。

このように市場ベース型資本主義へのシフトと封建的な企業統治モデルという二律背反的な現象が認められた背景として、国内的要因だけ

ではなくIMFによる政策が韓国を市場ベース型資本主義へと移行させた外的な要因が挙げられよう。既述したようにトップダウンの企業統治モデルを通じて繰り上げられる「輸出志向の利潤主導型成長」が、貿易依存型の企業統治モデルにおいてパワー行使を強化させるという現象をもたらしたためである。のみならず、資本財・中間財が脆弱であるにもかかわらず輸出向け最終製品生産が積極展開することにより、最終財輸出のための投入財の輸入代替、さらに最終財の輸出自らが投入財の輸入代替をもたらすという特異性を成立させるに至ったわけである。

この特異性は、とりわけ韓国の製造業が後方連関効果を通じて中国の影響を受けた点から明らかになろう。中国は主に韓国から輸入した中間財の使用を通じて最終財生産を増やしたのであるが、その際に前方連関効果を通じて中国製の資本財・中間財が韓国製造業の生産に用いられ、呼応して中国から輸入された資本財・中間財が韓国国内での資本財・中間財調達を代替する傾向も強めるようになった。中国製の資本財・中間財への置き換えは、労働集約的産業にとどまらず、最近では資本・技術集約的産業においても中国製資本財・中間財の高度化を通じて進行している。その結果、たとえば繊維産業ではアパレルとその他繊維既製品、革製品、化学産業では化学繊維と化学最終製品、金属・加工産業では金属製品、一般機械では農業機械、電気機械では情報・通信機器と民生用電気機械など、最終消費財的な性格が強い川下産業部門において中国製への置き換えが著しさを増しており、韓国製造業のさらなる空洞化に拍車を掛けている。

既述したようにアジア金融通貨危機後の韓国は、IMFによる指導を通じてアジア型資本主義のシステムからの逸脱を図ることにより、市場ベース型資本主義のもと企業統治モデルの閉鎖性を強め、呼応して競争主義的な経済パフォーマンスに政策の焦点が絞られるように

なったのであるが、同時にそれは産業の空洞化をもたらした。韓国型企業統治モデルにおいて閉鎖性が強まるという現象は、このように市場ベース型資本主義への移行がもたらす産業の空洞化に対応する「制度的補完性」を生み出したわけである。ゆえに韓国財閥にみられる情報同化モードの閉じられた内部的ガバナンスは、低下する労働分配率に対処するために行われたと解釈することが可能になる。

3. 中国依存型のアウトソーシングがガバナンス統治に及ぼす影響

青木（2003）は、とりわけ超国籍（トランスナショナル）企業の成長と金融市場のグローバル化に対応するように、韓国型の組織アーキテクチャが機能し、競争的な現象はあたかも最適デザインが遂行された結果であったと指摘する。韓国が得意とする市場ベース型資本主義を通じて達成される自由貿易均衡において、優位性を保つ企業体が輸出産業に特化するという戦略的選択間の補完性が生じたわけである⁵¹⁾。

そのため韓国財閥ではプリンシパル（依頼人、本人）とエージェント（代理人）に対して、開かれた外部オプションを外生的に与えられたものとして扱うプリンシパル—エージェント理論は存在しないことになる。むしろ各経済主体に対して選択肢が開かれている経済成長モデルを通じて、経済主体間の戦略的な相互作用は内生的に決められていたと認識されよう。のみならず専門的な供給業者との柔軟なマッチング、たとえば中国依存型のアウトソーシングを通じて在庫と生産管理の階層を削減する「リーン生産方式」への転換さえ図られた。Spencer（2005）の指摘に認められるように、このようにアウトソーシングが図られた決定要因として、韓国財閥における契約の不完備性はじめ、関係特殊投資、探索理論などの存在が挙げられる。アウトソーシングにより国内企業による生産活動を海外へ移転すると、最終財の製造に際して中間投

入財が用いられることが避けられなくなる。それらが国内企業から購入するのではなく海外から購入することによって達成されるようになるため、この現象はさらに強まるようになる⁵²⁾。

韓国の場合、中国による中間財輸出が及ぼす影響がとりわけ大きく、世界の中間財輸入に占める中国の割合は1992～93年の18.9%から2004～05年の30.6%に拡大した。なかでも電子産業・電気産業における中間財輸出が占める割合が著しく大きかった。Athukolara and Yamashita（2007）の分析は、世界のフラグメンテーション貿易における中国貿易の独自性が、相対的な労働コストの優位性、各国間の地理的な近接性、先行者優位性を通じて達成される現象をもたらした点を明らかにしている。またAhn他（2007）は、中国はじめ東アジアにおける域内貿易拡大の主な要因として、生産活動のアウトソーシングと国際的なフラグメンテーションを背景にした中間財貿易の存在を挙げている。この中国による中間財輸出の影響を最も強く受けたのが、韓国経済であったわけである。Feenstra and Hanson（1999）、或いはEkholm and Hakkala（2006）は、国際的アウトソーシングに関する狭義の定義（自社の業務過程の一部を外部に委託すること）と広義の定義（自社が業務上必要とする資源やサービスを外部から調達すること）を用いて、その程度を計測している。その結果、製造業における中国依存型のアウトソーシングは、1990年代では革製品・靴、繊維・衣類製造業はじめ労働集約的な産業、および機械・金属加工や電気機械産業の組立などの労働集約的過程を中心に、2000年代では資本・技術集約的な化学、電気・電子機械、自動車産業を中心に行われるようになり、韓国国内における製造業の空洞化を促す最大要因であったことが判明した⁵³⁾。

中国依存のアウトソーシングは、さらに代表的な製造業に対する後方連関効果と前方連関効果を拡大する傾向も生み出すようになった。後方連関効果は中国側の生産拡大により、韓国か

ら輸入した中間財使用を増加させ、前方連関効果は中国製の中間財の増加が韓国製の中間財に代替することで生じ、90年代以降、双方とも拡大化の傾向に拍車が掛かるようになった。とりわけ後方連関効果は、繊維や革製品などの労働集約的産業を衰退させる一方、電気や自動車などの資本・技術集約型産業の著しい拡大に寄与していた⁵⁴⁾。韓国財閥の企業統治ガバナンスの閉鎖性が労働分配率の低下をもたらすようになった背景には、このように中国依存のアウトソーシングの進行も挙げられよう。

4. アウトソーシング連動型の組織フィールド成立

Aoki (2001) が展開する企業組織論は、経営主体が慣習的な所有権ルールに基づいて自己利益の最大化を図ろうとする点を重視する。とりわけ、市場交換のガバナンスが法的ルールのシステム、すなわち法律 (legal code) にとまらず、道徳善 (ethos) に基づいて道徳的判断を強める点が強調された。このように慣習を支えるメカニズムを、青木は道徳律 (moral code) と呼んでいる。したがって青木が唱える理論に基づくのであれば、中国依存のアウトソーシング進行に伴う韓国財閥の統治手法の変化は、市場交換のガバナンスにおいて法的ルールのシステムに限定されて生じるものではなく、むしろ私的秩序のガバナンス制度を通じて補完されたために生じた結果であるとの解釈が可能になる。道徳律に基づいて慣習を支える経営手法が、封建的かつ閉鎖的な企業ガバナンス統治の手法として反映されるに至ったのである。呼応して、韓国財閥のガバナンス統治の組織アーキテクチャが別々のタスク単位にモジュール化されるのではなく、むしろ上位—下位関係によって配置されるヒエラルキー的構造へと歪められるわけである⁵⁵⁾。

既述したように青木が認識する企業ガバナンス統治の手法とは、多層ヒエラルキーの中で入れ子状に組み込まれており、組織コーディネー

ションにおいてはヒエラルキー的な指揮を通じて達成されるものとして認識される。このように各企業が多層ヒエラルキーにおいて入れ子状に組み込まれているため、競争的なパフォーマンスの基準に従った場合においてのみ、当該産業は成長を実現することが可能になったわけである。この特定利益集団の利害関係について、青木は関係政治家たちの並列する連携体 (coalition)、すなわち政治・行政プロセスを通じて調整される状況を指摘した上で、それらの存在を官僚制多元主義 (bureaupluralism) と呼ぶ。この官僚制多元主義に基づく経営交渉は、自らの合意形成を通じて、財産権秩序の再配置と維持を行っている。韓国財閥の統治手法が企業ごとに相違をみせたのも、この官僚制多元主義に基づく閉鎖的な企業ガバナンス統治が個別に機能し、グローバリズム下の競争市場を操作させるという現象が生じた結果であった⁵⁶⁾。

さらに市場システムが進行すると、財閥経営者によるモラル・ハザード行動を政府がコントロールすることを困難にし、非効率な結託国家としての退行的開発主義国家 (degenerate development state)、或いは「縁故主義 (crony capitalism)」の手法にも近似し得ようになる。この競争的パフォーマンスの実効化が閉鎖的な韓国財閥の統治構造を強めた結果、中国依存のアウトソーシングの進行につれて、韓国の後方連関効果は産業連関表に記載される中間投入輸入 (intermediate imports) の規模を大きくするようになったのである。とりわけ「半導体素子・集積回路」の分野において及ぼす影響が大きく、同分野においてパフォーマンスが優れている経営者に状態依存型レント (contingent rent) を支給することで、中国依存のアウトソーシングが満たされるという特定企業型の経営インセンティブを成立させたわけである。

中国依存型のアウトソーシングが進むにつれて部品・素材産業の輸入も、1990年の270億ドルから05年には1,101億ドル、10年には1,512億ドルへと増加し、2000年代に入ってか

ら年平均7.9%の増加率を記録した⁵⁷⁾。中間財産業の世界市場シェア（輸出基準）と貿易成果を通じた競争力では、市場シェアが2000年代に入ってから持続的に上昇したにもかかわらず中間財輸入も増加したのである。2000年以降、輸送機械を除くすべての産業部門において中間財産業に占める中国の割合が急上昇し、とりわけ電気機械産業や自動車産業の急増が際立つようになった⁵⁸⁾。その結果、中国製の資本財・中間財への置き換えも進むようになり、労働集約的産業の資本財・中間財が置き換えられるにとどまらず、現在は資本・技術集約的産業においても中国製資本財・中間財の高度化が進行しつつある。このアウトソーシングの結果、最終消費財的な性格が強い川下産業部門において中国製への置き換えが著しさを増すようになり、韓国製造業の空洞化に拍車を掛けているのである⁵⁹⁾。

V. 結 論

以上、本稿は韓国財閥の統治手法において特定制度が他の制度に対して一方的に強い規定関係を有する場合、そこに「制度的補完性」が存在する点を明らかにしてきた。同財閥にみられる「制度的補完性」が契約の不完備性を通じて達成されており、今日では中国依存型のアウトソーシングが企業の稼働率上昇と労働コストの節約をもたらしつつある現状について触れた。とりわけ1990年代以降における階層性の逆転は、市場システムを階層の上位に位置させることによって賃労関係に強い規定力を持つように機能させるに至ったことが判明した⁶⁰⁾。

その結果、「制度階層性」の転換という歴史の変容の過程が90年代以降の市場主義化（「グローバルイゼーション」）が階層性の逆転をもたらすことにより、韓国財閥においては創業者一族による経営介入が強まるようになった。呼応して、封建的な企業ガバナンス統治が直接的に市場をコントロールするという「制度的補完性」が成立するようになった。

既述したように、この現象は内需主導成長の

企業ガバナンス統治を可能にしたヒョンデイズムを崩壊させた。以後、現代財閥は輸出志向型政策へのシフトを図るようになったのであるが、ヒョンデイズムの崩壊は韓国における輸出依存の貿易構造を決定付け、同財閥による「制度的補完性」を決定付けた。呼応して、韓国において内需主導型の市場構造から輸出主導型市場構造への転換を促す役割を果たすようになったことが判明した。この輸出主導型の企業戦略をより先鋭化させたサムスングループは、主役企業であるサムスン電子の多角化戦略を通じてコア事業の育成を選択し、それらに投資や研究開発を集中するようになった。コア事業間の多角化を通じて輸出戦略政策にシナジー効果をもたらすという、サムスングループとしての特異な「制度的補完性」を成立させたわけである。

LGグループにおいては持株会社が「資本市場中心型金融システム」を集権的にハンドルさせるLG独自の手法を用いることで、現代、サムスンとは異なる「制度的補完性」を築いた。メンバー企業の創業者一族たちは、この補完性を通じて集権的、かつ優位に機能させる市場の実現を目指し、創業者ファミリーによる経営介入を強めることができたのである。さらにSKグループの「制度的補完性」は非上場企業（SK&C）を通じて創業者一族によるヒエラルキーの分割モードと入れ子状に機能していた点において特徴を有する点が明らかになった。すなわちSKグループは、このように多様な市場を越えて組織された事業グループ（business group）を非上場企業（SK&C）が支配し、さらに同企業の株式を創業者ファミリーが所有している点において、特異な「制度的補完性」を築いたことが判明したのである。

既述したようにハロッドはじめポストケインジアンの見方に基づくのであれば、労働生産性の上昇が労働分配率の増加に結び付かない場合、すなわち企業の稼働率上昇が国内消費需要の停滞と輸出需要の拡大を促す場合、輸出産業の競争力は労働コストの節約に大きく依存す

る。そのため企業の稼働率上昇は内生的に決められるのではなく、むしろ労働分配率の低下を通じて実現させるとの見方が示された。

この見方を韓国財閥の「制度的補完性」に当てはめるのであれば、韓国財閥の制度的環境が集団内における選好の分布に影響を与えることで、各財閥の経営主体による選好がIMF主導の市場ベース型政策の展開に呼応するように輸出戦略を強め、呼応してガバナンス構造の閉鎖性を強める現象をもたらしたことが判明しよう。結果として、この閉鎖的な企業ガバナンス構造が市場主義の展開に伴って機能するようになり、ガバナンス構造の閉鎖性に刷り込まれた相互関係の構造が、各財閥のガバナンス統治手法を決める要因をなすに至ったのである。企業組織内部の市場取引が経営主体の権力関係を通じて達成することから、閉鎖的なガバナンス統治手法が不完備契約を成立させたわけである。不完備契約に基づく統治手法が貿易主導の市場ベース型資本主義を操作することから、双方の間においても「制度的補完性」が成立していたことが判明しよう。

これらの「制度的補完性」を通じて、競争的なパフォーマンスの基準に従った場合においてのみ、韓国財閥は成長を実現することが可能になったのである。この特定利益集団の利害関係により、同利害関係者たちの並列する連携体 (coalition)、すなわち政治・行政プロセスを通じて調整され、官僚制多元主義 (bureaupluralism) に基づく経営交渉が進展したことが判明しよう。このように韓国では自らの合意形成を通じて財産権秩序の再配置と維持を行うことで官僚制多元主義に基づく閉鎖的な企業ガバナンス統治が機能するようになり、それがグローバリズム下の競争市場を操作するという皮肉な現象が生じていたのである。

注

1) アマーブル (2005) pp. 78-92.

- 2) 同上書, pp. 113-115.
- 3) 植村博恭 (2007) p. 10.
- 4) 同上.
- 5) 同上.
- 6) Aoki, M. (2010).
- 7) サミュエル・ボウルズ/植村博恭, 塩沢吉典, 磯谷明德訳 (2013) pp. 258-259.
- 8) 植村博恭, 前掲書, pp. 9-10.
- 9) 植村博恭・磯谷明德・海老塚明 (2007) pp. 213-214.
- 10) 植村博恭 (2015) p. 10.
- 11) 植村博恭, 同上書, pp. 9-10.
- 12) 高龍秀 (2009) pp. 86-99.
- 13) サミュエル・ボウルズ/植村博恭, 塩沢吉典, 磯谷明德訳, 前掲書, pp. 357-358.
- 14) このように、自己犠牲が集団の他のメンバーにとり利益を与える行動こそが、ボウルズによる進化論的解釈に相応しいモデルであるとの結論が示されたわけである。詳しくは、サミュエル・ボウルズ/植村博恭, 塩沢吉典, 磯谷明德訳 (2013) p. 123を参照のこと。
- 15) サミュエル・ボウルズ/植村博恭, 塩沢吉典, 磯谷明德訳, 前掲書, p. 93.
- 16) 同上書, p. 156.
- 17) 同上書, p. 233.
- 18) 同上書, p. 458.
- 19) 同上書, p. 325.
- 20) レギュラシオン理論は、第二次世界大戦後から石油ショックまでの資本主義の黄金時代を、「フォーディズム時代」と呼んでいる。その際、「蓄積体制」と「調整様式」からなる発展様式、さらにその危機への転化という論理を使ってそれを説明しようとした。一般に戦後の先進諸国では、技術革新による生産性の上昇につれて実質賃金が上昇し、大量消費へとつながり、その消費は投資を刺激する回路が発見される。消費の増大は投資を刺激し、消費と投資という総需要の構成要素がともに増大するためである。総需要の増大は経済成長をもたらす。経済成長は規模の経済実現によってさらに生産性を上昇させる。フォーディズムの時代における「蓄積体制」は、このようにして達成されたのである。
- 21) 植村博恭・磯谷明德・海老塚明 (2007) p. 213.
- 22) 鄭章淵 (2007) p. 101.
- 23) 尹辰浩/金元重訳 (2004) p. 5.
- 24) 高龍秀 (2009) pp. 86-99.
- 25) その動きに呼応して、現代財閥の企業ガバナンス統治において閉鎖性が強まるという契約の不完備性が強まるようになった。2000年3月末現在における韓国財閥の代表的存在である現代グループにみる株式所有構造を挙げると、創業者であった鄭周永は現代重工業 (11.56%)、現代建設 (4.58%)、現代商船 (3.23%) の大株

- 主であった他、現代名誉会長、現代建設代表理事、現代重工業、現代峨山理事を兼務した。二男の鄭夢九は現代自動車、起亜自動車、現代精工代表理事・会長、現代石油化学、現代キャピタル理事を務めた。また五男の鄭夢憲は現代会長、現代建設と現代電子の代表理事・会長、現代綜合商事、現代エレベーター、現代情報技術、現代自動車、現代峨山理事、さらに国会議員である六男の鄭夢準は現代重工業の顧問職に従事した。株式所有の状況を見ると、鄭夢九が現代自動車 (4.01%)、現代精工 (6.31%)、仁川製鉄 (7.13%) の個人大株主であった。さらに五男である鄭夢憲は、現代商船 (13.44%)、現代建設 (3.74%)、現代綜合商事 (1.21%)、現代電子 (1.69%) の個人大株主であり、六男である鄭夢準は、現代重工業 (8.06%) の個人大株主であった。詳しくは高龍秀 (2009) pp. 100-101. を参照のこと。
- 26) 高龍秀 (2009) pp. 76-78.
- 27) 2005年4月、公正取引上の相互出資制限企業グループのうち総帥が存在する55企業グループにおいて、総帥およびその家族が所有している株式は平均4.94%に過ぎないが、企業グループの内部所有比率は実に51.21%にも達した。詳しくは高龍秀 (2009) pp. 103-104. を参照のこと。
- 28) 高龍秀 (2009) pp. 139-140.
- 29) 同上書, pp. 150-151.
- 30) 同上書, p. 155.
- 31) 同上書, p. 184.
- 32) 同上書, pp. 162-163.
- 33) 青木 (2001) p. 96.
- 34) 鄭章淵 (2007) p. 188.
- 35) 高龍秀, 前掲書, pp. 86-99.
- 36) 高龍秀, 前掲書, pp. 100-101.
- 37) このようにLGが、もっぱら政府主導型介入政策に基づいて発展を遂げることができた要因として、1966年、政府による実需要者の公募が行われた点が挙げられよう。当時、国内6業者のなかからラッキー (今日のLG) の湖南精油が選定されていた。詳しくは鄭章淵 (2007) p. 107 を参照のこと。
- 38) SKグループは90年代に情報通信分野の多角化が進み、94年には韓国移動通信 (現在のSKテレコム) を買収し、00年には新世紀通信の経営権を確保した。02年にはSKテレコムが新世紀通信を吸収合併し、韓国において携帯電話通信シェアの半分を占めるまでに成長した。このほか、SK建設 (1977年、鮮京建設として設立、97年に社名変更)、SK海運 (82年設立の油公海運が97年に社名変更) などはSKグループの主要企業として名を連ねるようになった。詳しくは高龍秀 (2003) pp. 103-104 を参照のこと。
- 39) 具体的にSK (株) が、傘下子会社としてSKエナジー、SKテレコム、SKネットワークス (2003年、SKグローバルが社名変更)、SKC、SKE&S、SK海運、SKパワーなどを支配する統治手法が用いられた。結果として、このSKC&CがSK (株) の株式を保有、SK (株) がSKテレコムやSKネットワークはじめ多くの系列社の株式をもつようになり、SK (株) の内部所有比率は20%を下回るに至った。このことは企業にとっても大きな弱点でもあった。SK (株) からSKCへ、SKCからSKケミカルへ、SKケミカルからSK (株) へという3社間の循環出資のほか、SK (株) からSK海運へ、SK海運からSK建設へ、SK建設からSK (株) という所有関係や、SK (株) からSKテレコムへ、SKテレコムからSK&Cへ、SK&CからSK (株) へという所有関係が構築されるようになり、特異な循環出資による架空資本の創出が行われるようになったためである。詳しくは高龍秀 (2003) p. 107 を参照のこと。
- 40) ただし持株会社であるSK (株) に対する内部所有が低い点において、財閥の循環出資をなくすために持株会社を解禁した政府の意向は反映されていなかった。SK&CによるSKテレコム・SKネットワークスへの出資は、SKグループにおいて循環出資が残っていることを意味するものである。いずれにしても持株会社を頂点とするピラミッド型の所有構造のもと、創業者一族が高い所有比率をもつことで一族によるグループ全体への支配力が高まることは避けられないだろう。詳細な経緯については、高 (2009) pp. 115-118 を参照のこと。
- 41) 青木, 前掲書, p. 107.
- 42) 同上書, p. 109.
- 43) 同上書, p. 110. ところでハート=ムーア企業と称される古典的な個人所有企業は、組織的情報処理に基づくヒエラルキー的分割を通じて経営者による物的資産の集権的な所有と結合を可能にしている。同企業は「経営と所有の未分離」を前提に創業者一族による経営介入を行う点において、韓国財閥との共通項が認められよう。SKグループの特徴としては、組織的情報処理のヒエラルキー的分割が経営者による物的資産の集権的所有に結合している点が挙げられる。古典的な個人所有企業 (proprietor's firm) とは異なる独自の「制度的補完性」が認められよう。詳しくは青木/瀧澤弘和・谷口和弘訳 (2001) p. 136 を参照のこと。
- 44) 青木, 前掲書, p. 133.
- 45) Amable (2005) pp. 92-101.
- 46) 巖成男 (2013) pp. 4-6.
- 47) 植村博恭, 磯谷明徳, 海老塚明, 前掲書, p.

360.
 48) 巖成男 (2013) pp. 8-10.
 49) 同上書, pp. 19-20.
 50) 高龍秀 (2003) 『韓国の経済システム—国際資本移動の拡大と構造改革の進展』東洋経済新報社, pp. 37-38.
 51) 青木, 前掲書, p. 157.
 52) 同上書, pp. 163-165.
 53) 巖成男 (2011) p. 140.
 54) 同上書, p. 150.
 55) 青木 (2001) p. 96.
 56) 同上書, p. 107.
 57) 巖成男 (2011) pp. 118-119.
 58) 金奉吉 (2012) pp. 8-10.
 59) 呉蓮煥 (2007) pp. 100-103.
 60) 青木, 前掲書, pp. 163-165.

参考文献

- 青木昌彦/瀧澤弘和・谷口和弘訳『比較制度分析に向けて』NTT出版, 2003年.
 植村博恭・磯谷明徳・海老塚明『新版社会経済システムの制度分析』名古屋大学出版会, 2007年.
 植村博恭「社会経済システムの制度分析と経済理論の再建—現代経済学との対話を通して」(『季刊経済理論 第52巻第1号』2015年4月).
 金奉吉「韓国の部品・素材産業の競争力と政策課題」韓国経済システム研究 No. 22, 環日本海経済研究所 ERINA, 2012年.
 高龍秀『韓国の経済システム—国際資本移動の拡大と構造改革の進展』東洋経済新報社, 2003年.
 巖成男『中国の経済発展と制度変化』京都大学学術出版会, 2011年.
 巖成男「日本と韓国における脱工業化と労働市場の不安定性—フレキシキュリティの視点から—」『進化経済学論集』第17集, pp. 1-25, 2013年2月.
 呉蓮煥「経済科学研究 第11巻 第1号 (通巻第20号)」広島修道大学総合研究所, 2007年.
 サミュエル・ポウルズ『制度と進化のミクロ経済学』植村博恭・塩沢吉典・磯谷明徳訳, NTT出版, 2013年.
 ダグラス C. ノース『制度・制度変化・経済成果』竹下公視訳, 晃洋書房, 1994年.
 鄭章淵『韓国財閥史の研究』日本経済評論社, 2007年.
 ブルーノ・アマール/山田鋭夫, 原田裕治訳『五つの資本主義—グローバルイズム時代における社会経済システムの多様性』藤原書店, 2005年.
 ピーター A. ホール, デヴィッド ソスキス/遠山弘徳, 安孫子誠男, 山田鋭夫, 宇仁宏幸訳『資本主義の多様性—比較優位の制度的基礎』ナカニシヤ, 2007年.
 ロバート・ボワイエ『ニュー・エコノミーの研究—21世紀型経済成長とは何か』中原隆幸, 新井美佐子訳, 藤原書店, 2007年.
 山田鋭夫『さまざまな資本主義—比較資本主義分析』藤原書店, 2008年.
 尹辰浩 (金元重訳)「韓国自動車産業の構造調整 (上)」大原社会問題研究所雑誌 552号, 2004年11月号.
 Ahn, Chong Yong, A Search for Closer Economic Relations in East Asia, *The Japanese Economic Review* Volume 58, Issue 2 June 2007 (pp. 173-190).
 Aglietta, M. (1976) *Regulation et crise du capitalisme*, CalmannLevy, Paris (若森章孝・山田鋭夫・大田一廣・海老塚明訳『資本主義のレギュレーション理論』大村書店, 1989年; 増補新版2000年).
 Aoki, M., "Toward an Economic Model of the Japanese Firm," *Journal of Economic Literature* 1990.
 Aoki, M., "Contingent governance of teams: analysis of institutional complementarity," *Institutional Economic Review*, 35 August 1994.
 Aoki, M., "An Evolutionary Diversity of Organizational Model and its Implications for Transitional Economies," *Journal of the Japanese and International Economies* 1995.
 Aoki, M., "Organization Conventions and the Gains from Diversity: An Evolutionary Game Approach," *Industrial and Corporate Change* 1998.
 Aoki, M. (2010) *Corporations in Evolving Diversity: Cognition, Governance, and Institutions*, Oxford University Press (青木昌彦・谷口和弘訳『コーポレーションの進化多様性: 集合認知, ガバナンス, 制度』NTT出版, 2011年).
 Barbara J. Spencer, "International outsourcing and incomplete contracts", 27 October 2005, *Canadian Economics Association*.
 Bowles, S., Gintis, H. and Gustafsson, B. (eds. 1993) *Market and Democracy: Participation, Accountability and Efficiency*, Cambridge University Press.
 Boyer, R. (1988) "Formalising Growth Regime," in Dosi, G., Freeman, C., Silverberg, G. and Soete, L. (eds.) *Technical Change and Economics Theory*, Pinter Publisher.
 Coase, R. H., *The Firm, The Modern, and The Law*

- The University of Chicago 1988.
- Frieden, J. (2013) "Comment (ne pas) perdre une decennie," *Revue Etudes internationals*, Vo. 44, No. 4.
- Greif, A. "Institution and Path to the Modern Economy: Lessons from Medieval Trade" *Cambridge University Press* 2006.
- P. Athukorala, N. Yamashita, "Production fragmentation and trade integration" *The North American Journal of Economics and Finance* 17 (3), 233-256.
- Pasinetti, L. L. (1981) *Structural Change and Economic Growth: A Theoretical Essay on the Dynamics of the Wealth of Nations*, Cambridge University Press.
- Robert C. Feenstra and Gordon H. Hanson, Global Production Sharing and Rising Inequality, A Survey of Trade and Wages Robert C. Feenstra Department of Economics University of California, Davis and National Bureau of Economic Research.
- Rowthorn, R. and Wells, J. *De-industrialization and Foreign Trade*, Cambridge University Press 1987. Lessons from the East Asian NICs: A Contrarian View.
- Uemura, H. (2000) "Growth, Distribution and Structural Change in the Post-war Japanese Economy," in Boyer, R. and Yamada, T. (eds.) (2000).

[うちはし けんご 横浜国立大学大学院国際開発研究科博士課程修了]

